

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 13 日現在

機関番号： 10101

研究種目： 若手研究(B)

研究期間： 2008~2011

課題番号： 20730298

研究課題名(和文) 投資意思決定会計の実証的・経験的・理論的研究

研究課題名(英文) Experimental and theoretical study on capital budgeting and investment decisions

研究代表者

篠田 朝也 (SHINODA TOMONARI)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号： 50378428

研究分野： 会計学, 管理会計

科研費の分科・細目： 経営学・会計学 (3703)

キーワード： 会計学, 管理会計, 投資決定, 資本予算

1. 研究計画の概要

本研究は、実証的・経験的分析を通じて、わが国における投資意思決定会計上の理論と実務のギャップについて明らかにするとともに、それらの検討を踏まえたうえで、管理会計における投資意思決定会計(資本予算)の機能と位置づけを体系化することを目的とするものである。

本研究では、この目的を達成して、わが国の投資意思決定会計における実務の特徴、変化、合理性などについて明らかにするために、上場企業を対象とする大規模な質問票調査を実施して、そのデータに基づいた実証的分析を行うことを研究方法の中心に据えながら、それと合わせて聞き取り調査などを通じた個別具体的な事例研究のアプローチも補足的に適用するかたちで、検討を進めていくこととしている。

2. 研究の進捗状況

上記の目的を達成するために、まずは、国内外の投資意思決定会計の先行研究について丹念に渉猟する作業を進めた。これらを踏まえたうえで、実務に携わる方々から事前にアドバイスを頂きながら質問票を作成し、東京証券取引所の上場全企業を対象として「わが国の上場企業の投資意思決定に関する実態調査」と題した調査を実施した。その結果の集計は2009年度内に終了した。

ここから得られたデータに基づいて、投資意思決定会計に関する実務の実態を把握するための検討を進めた。さらに、質問票データに基づく定量的分析を補足するために、企業への訪問調査も行い、実務サイドから見えている実態と、質問票調査に基づく分析結果を突き合わせる作業も行った。

かかる作業を通じて、(1)わが国企業の投資経済性評価においては、回収期間法においても時間価値を考慮したものが利用されているなど、多様なタイプの回収期間法が利用されていること、および、(2)事業案件のタイプごとに異なる経済性評価技法が重視されていること、などを明らかにした。特に(2)については、長期戦略的投資にはDCF系の技法が、短期的回収が求められる投資案件には回収期間法が、より重視されていることも明らかになった。これらの点は、訪問調査を通じて確認された実務における実感とも、おおむね一致している。

これらの研究成果は、3度の学会報告の機会を得たのち、「わが国企業の投資経済性評価の多様性と柔軟性」(『原価計算研究』第34巻第2号)において公表している。また、この成果に関連して、特に米国の先行調査研究と本調査研究との比較を行うことで、わが国の投資経済性評価方法の特徴について焦点を当てて検討を行なった成果を、Capital Budgeting Management Practices in Japan: A Focus on the Use of Capital Budgeting Methods, (*Economic Journal of Hokkaido University*, vol. 39)において公表している。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

既に述べたように、質問票調査の集計は終了し、得られたデータに基づいた各種の研究課題に対するいくつかの分析結果についても研究成果として公表してきている。質問票の作成、回収、集計に思いのほか時間が掛ったものの、研究開始時点から現在までにおいて、論文2件、学会報告3件、その他2件の形で、研究成果を公表してきており、本研究

課題はおおむね順調に進展していると評価できるものと考えます。

なお、本研究の成果の一部として公表している論文（「わが国企業の投資経済性評価の多様性と柔軟性」『原価計算研究』）は、2010年度の日本原価計算研究学会において、学会賞を頂いており、本研究の成果は一定の学術的評価を受けているものと思われる。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、これまでの調査結果にもとづいて、残されている課題について研究成果としてまとめていく作業に鋭意努めたい。

また、新たにいくつかの企業に対して聞き取り調査を行う予定となっている。これらの聞き取り調査から得られる知見についても合わせて検討していきたい。

なお、東日本大震災の影響で、聞き取り調査が困難となる可能性がありうるが、協力企業側と適宜調整を行うことで、可能な限り、予定されている調査を進めていきたい。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① SHINODA, Tomonari. Capital Budgeting Management Practices in Japan: A Focus on the Use of Capital Budgeting Methods, *Economic Journal of Hokkaido University*, vol. 39, pp. 39 - 50, October, 2010. (査読なし)

② 篠田朝也 「わが国企業の投資経済性評価の多様性と柔軟性」『原価計算研究』日本原価計算研究学会学会誌, 第34巻第2号, 90-102頁, 2010年3月。(査読あり)

〔学会発表〕（計3件）

① 篠田朝也 「日本企業の投資経済性評価に関する実態分析—経済性評価の多様性と柔軟性—」, 日本会計研究学会北海道部会第76回大会(KKRホテル札幌), 2009年11月7日。

② 篠田朝也 「わが国企業の投資経済性評価の多様性と柔軟性」, 日本原価計算研究学会第35回全国大会(一橋大学), 2009年9月7日。

③ 篠田朝也 「日本企業による資本予算の経済性評価に関する実態分析—投資事業のタイプと経済性評価技法の関連について—」, 2008年度第3回日本管理会計学会フォーラム, フォーラムセッション(関西大学), 2009年2月28日。

〔その他〕

① 篠田朝也 「サロン・ド・クリティーク：投資経済性計算の実務と研究動向(2)」『企業会計』第62巻第6号, 92-93頁, 2010年06月。

② 篠田朝也 「サロン・ド・クリティーク：投資経済性計算の実務と研究動向(1)」『企業会計』第62巻第5号, 92-93頁, 2010年05月。